

令和3年度事業計画

(令和3年2月27日)

1. 事業活動方針

- (1) 法人の財務基盤の確立を目指し、宅建事業を推進する。
- (2) かながわ高齢者住まい連絡協議会と連携してコンサルティング事業を行う。
- (3) 自治体と連携して福祉居住に関する情報発信事業の実施とともに国交省モデル事業を実施する。

2. 事業内容

(1) 情報提供事業

① ホームページの運営 (随時更新)

- ・ 機構の実施している事業の状況を掲載
- ・ 福祉居住に関する施策・動向を掲載
- ・ 住みかえ支援に関する情報を提供
- ・ 宅建事業の強化のため、空き家活用事業の実績記事を掲載

(2) 研修事業

① 福祉居住フォーラムの開催 (半日)

② 高齢者住みかえ支援相談員養成研修の実施

- ・ 相談員養成講座の開催 (4日間) 前期1回、後期1回
- ・ スキルアップ研修の開催 (半日)

③ 人間力養成講座 (6回/年)

(3) コンサルティング事業

① 水光熱費のコスト削減による事業所への経営支援

かながわ高齢者住まい連絡協議会と連携・協力して特定施設やサービス付き高齢者向け住宅、グループホーム等の経費節減を通じた経営支援を行う。

② 高齢者向け住まいへの住み替え支援

かながわ高齢者住まい連絡協議会と連携・協力して住み替え希望者に対する相談窓口を開設して住み替え支援を行う。

③ 県内の障がい者福祉事業所に対し今後の事業展開についてアンケート調査を行い

地域ごとのニーズを掴みマッチングの参考とする。

(4) 宅建事業

① 不動産物件の紹介及び売買事業

令和2年度国交省補助事業によりシステムを構築し、令和3年2月に運用を開始した「空き家福活ネット」を活用し、福祉に転用できる不動産の賃貸及び売買の仲介を積極的に行う。

② 不動産情報を持っている企業・団体との連携を強めて、広く不動産情報を得る。

③ 空き家管理事業

高齢者の住み替え時等に発生する土地・空き家の有効活用や、売却に関する相談を受けて得た不動産情報を「空き家福活ネット」に掲載し、空き家の福祉活用を進める。

(5) 補助金等受託事業

① 令和3年度より横浜市が実施する予定の、民間土地所有者と介護事業運営法人とのマッチング事業を受託し、良質な介護・福祉事業の発展に貢献する。

② 令和3年度国交省補助事業の受託。

(6) かながわ高齢者住まい連絡協議会事務局運営

かながわ高齢者住まい連絡協議会の事業を支援するために、次の業務を行う。

① 電力の共同購入による経費節減事業

② 介護人材確保育成事業

③ 行政との連携事業

(6) グリーン化事業の事務局運営

地域材等資材供給から設計・施工に至るまでの関連事業者が緊密な連携体制を構築し、地域資源を活用して地域の気候・風土にあった良質で特徴的な「地域型住宅」の供給に取り組むことを支援し、地域における木造住宅生産・維持管理体制の強化、環境負担の提言を図ることに加え、地域経済の活性化及び持続的発展、地域の住文化の継承及び街並みの整備、森林・林業の再生等に寄与することを目的とする。

① 施工業者に対する説明会の開催(1～2回/年)、グリーン化事業への参画を図る。

3. 法人運営・組織体制

(1) 事務局体制の再構築

各事業のスリム化及び事務局体制の見直しにより、現在最低限の人員で事務局を運営しているが、電力協同購入事業、宅建事業の充実状況により、事務局の体制を強化し効果的な事業執行体制を構築する。